



第58期
中間事業報告書
IRハンドブック
平成16年10月1日～平成17年3月31日



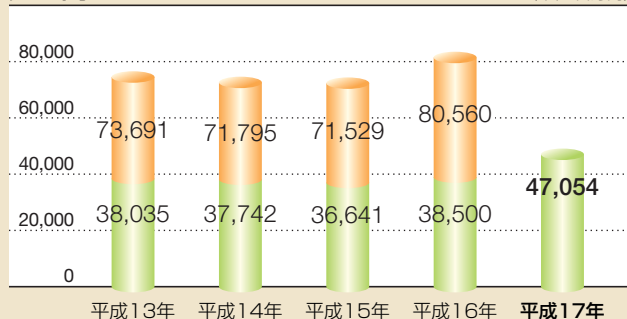
財務ハイライト

(注) 平成15年度までにつきましては単体としての報告でしたが、平成16年より連結としての報告といたします。



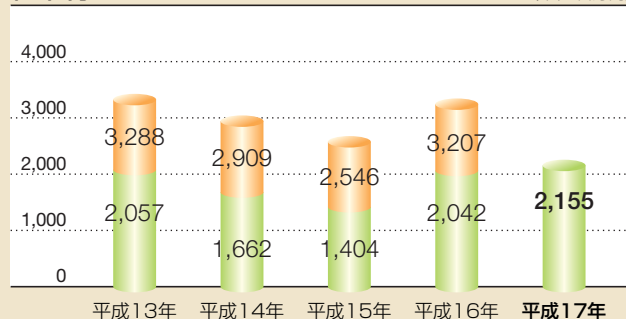
売上高

■ 上半期 ■ 通期 (単位:百万円)



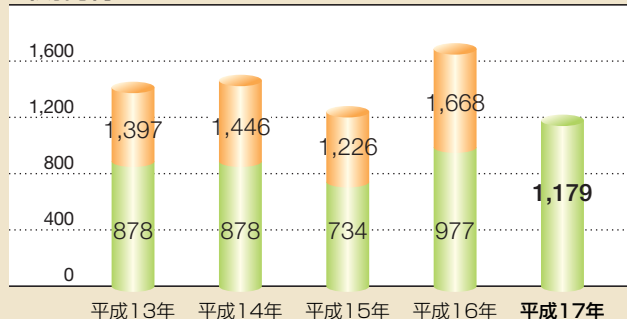
経常利益

■ 上半期 ■ 通期 (単位:百万円)



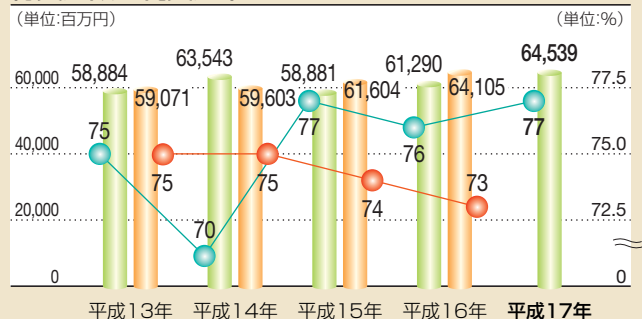
当期純利益

■ 上半期 ■ 通期 (単位:百万円)



総資産額／純資産率

■ 総資産額 (上半期 ■ 通期) ● 純資産率 (上半期 ● 通期) (単位:百万円) (単位:%)



Contents

社長メッセージ	3	中間連結財務諸表	8
営業の概況	4	会社概要/株式の状況	10
中期経営計画の進捗状況	6	ネットワーク	11
TOPICS	7		

社長メッセージ



代表取締役社長 吉川 俊雄

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の第58期中間期(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の営業概況を中間事業報告書としてお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼を申し上げます。

当中間期における日本経済は、原油価格の高騰などによる、世界経済低迷の影響で減速傾向を示しましたが、一方ではデフレ懸念の後退や金融システム不安の解消及び企業収益の向上などにより、設備投資は依然として堅調さを維持し、ゆるやかではありますが景気回復基調を保つ状況となりました。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉のBSEやアジア産鶏肉の鳥インフルエンザに係る問題が未だに解決しない中、消費者の食品に対する不安もあることから消費は依然として低調であり、企業間の厳しい競争が続いております。

このような環境下において、当社グループは新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大に努めました結果、売上高を前年同期と比べ大きく伸ばすことができ、利益についても増益となりました。中間配当金は、経営成績を勘案し日頃のご支援に報いるため、1株につき50銭増配し8円とさせていただきます。

今後も、顧客重視の姿勢を基本とし、経営資源を有効に活用し、今期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に努めることにより、一層の収益向上と企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

営業の概況

当中間期、当社グループは中期経営計画の最終年度にあたり、目標とする経営成績の達成に向けて、顧客満足度を重視した積極的な事業活動を行うとともに、今後の事業基盤強化のための問題点の抽出と業務改善を行ってまいりました。

この結果、厳しい環境下ではありますが、各事業は期初の想定を上回り順調に推移し、増収増益とすることができました。当中間連結会計期間の売上高は47,054百万円、営業利益は2,042百万円、経常利益は2,155百万円となり、中間純利益は1,179百万円となりました。

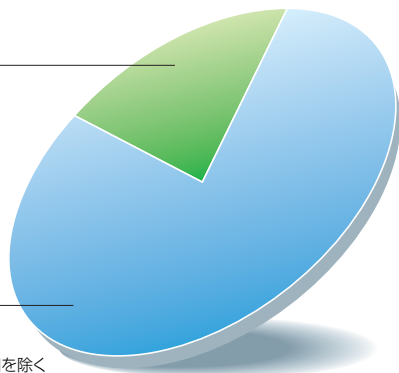
平成17年9月期の通期業績（連結）の見通しにつきましては、売上高90,550百万円、経常利益3,590百万円、当期純利益2,000百万円、1株当たり当期純利益は41円76銭を予想しております。

セグメント別売上高構成比 平成17年上半年期 (単位:百万円)

冷蔵倉庫事業
8,816
(18.7%)

国内 8,604
タイ 212

食品販売事業
38,220
(81.3%)



(注) その他事業収入17百万円を除く

冷蔵倉庫事業

当中間期末の国内における、冷蔵設備保管収容能力は577千トンであります。

米国産牛肉・アジア産鶏肉の搬入減、顧客の在庫圧縮の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新設事業所の軌道化、新規顧客の開拓など積極的な集荷活動により、国内入出庫取扱数量は前年同期を3.0%上回る1,068千トンとなりました。また、海外連結子会社であるタイ・ヨコレイ株式会社も外部環境及び営業努力の結果、業績は引き続き順調であります。以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は、8,816百万円となり、営業利益は2,116百万円となりました。

食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得及び取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。その結果、水産品では海老・サケ等主力の商材で売上げが増加いたしました。また、畜産品も引き続き豚肉に対する需要が旺盛であり、牛肉・鶏肉の減少を補って増収となりました。さらに、取り扱いを強化しつつある農産品についても、産地に密着した営業展開により、売上げを伸ばしております。以上の結果、食品販売事業の売上高は、38,220百万円となり、営業利益は663百万円となりました。



国内売上高

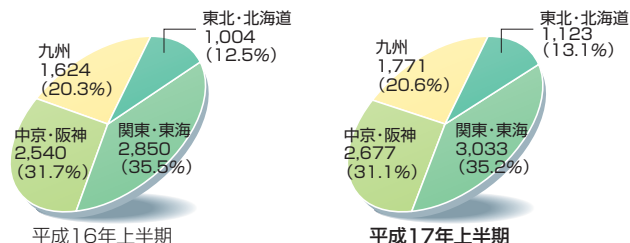
(単位:百万円)



全地区で売上高が増加

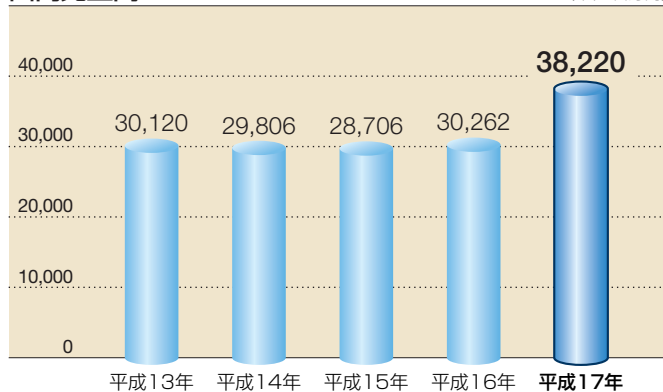
全地区で、取扱数量が順調に伸び、特に東京都内・大阪市内では満庫に近い状況になりました。九州地区の売上高も回復し、全体では前年に比べ7.3%増の8,604百万円の売上高となりました。

ブロック別売上高状況 (単位:百万円)



国内売上高

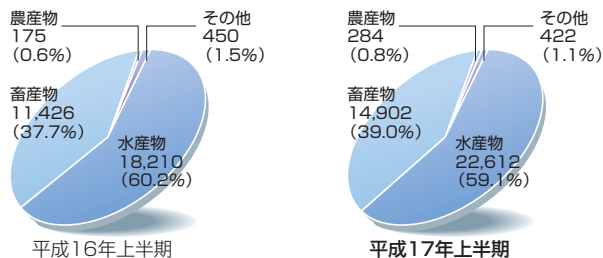
(単位:百万円)



主要品目で売上高が増加

豚肉の取り扱い増により、畜産物売上金額が前年同期に比べ30.4%増の14,902百万円となり、水産物の売上金額も海老・サケ等を中心に24.2%増の22,612百万円となりました。

品目別売上高状況 (単位:百万円)



中期経営計画の進捗状況



収益力と企業価値の向上を目指し、平成14年10月にスタートいたしました中期経営計画（平成14年10月～平成17年9月）は最終年度の上半期を終了しました。

最終目標数値の達成見込みと経営強化への取り組み状況をご報告いたします。

コア事業の強みを活かした 営業強化

品質管理体制の
充実

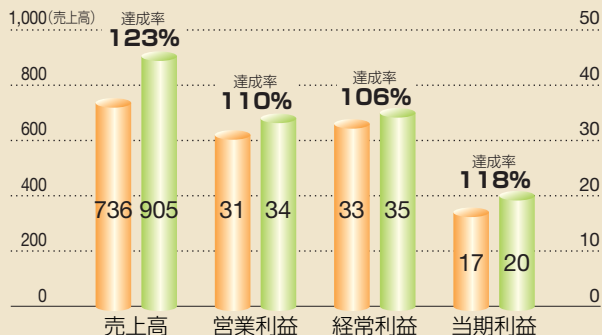
取扱商材と
仕入販売先の
開拓・深耕

営業ネットワークの
強化

トータル物流
サービスの推進

収益力の向上へ

最終年度目標（平成17年9月期） 最終年度見込み（平成17年9月期）
（単位：億円・達成率は見込み）



中・長期的な視点に立った 経営強化

管理
システムの
強化

社会と
環境への
取り組み

経営戦略と
IR活動の
強化

企業価値の向上へ

情報システム3ヵ年計画

平成16年10月から3ヵ年を予定とし、「基幹システムの改善」、「セキュリティ強化とリスク対応」、「情報系システムとインフラの強化」、「社員教育」の4本の柱を軸にした計画です。

経営戦略を推進していく上で、現場と一体となりスムーズかつ効果的な業務を行えるシステム構築に向けて、取り組んでいきます。

事務改革プロジェクト

経理事務の合理化と月次決算の早期化を行い、取締役会の開催を早めることによる経営判断迅速化への体制を作りました。



TOPICS 1 保管型の機能をバランスよく装備した、新たな物流拠点を建設

完成近づく伊勢原物流センター

神奈川県伊勢原市に建設中の伊勢原物流センターは、順調に工事が進み、予定通り平成17年8月下旬稼働の見込みです。東名高速道路 厚木ICから7分の好立地にあり、当社としては初めての四温度帯に対応した大型物流施設として、スーパー・コンビニ等の顧客需要が見込まれています。



伊勢原物流センターの概要

敷地	5,300坪
延べ床面積	27,143㎡
構造規模	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階建
収容能力	
F級倉庫	19,340t
C級倉庫	7,200t
定温倉庫	1,135㎡
常温倉庫	4,168㎡

都城物流センターの建設に着手

宮崎県都城市に用地を取得し、新しい物流センターの建設に着手しました。九州縦貫自動車道宮崎線 都城ICから3分という絶好の交通アクセスに加え、冷却システムには温度変化の少ない「天井ヘアピンコイル方式」を採用しています。本年9月の稼働が待たれる南九州に密着した物流拠点です。



都城物流センターの概要

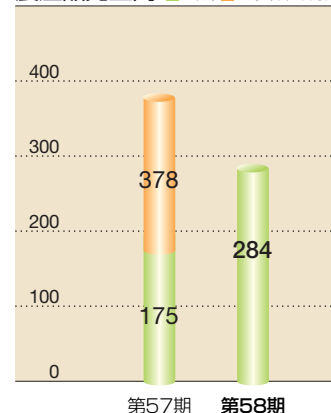
敷地	2,861坪
延べ床面積	3,451㎡
構造規模	鉄骨平屋造
収容能力	
F級倉庫	6,044t
凍結	36t/日

TOPICS 2 農産品への取り組みを強化

平成13年6月の十勝物流センター開設以来、当社では北海道産の生鮮・冷凍野菜等に対する取り組みを積極的に推進しています。特に冷却システムと衛生面に優れた保管設備はお客様から高い評価を受けています。さらに平成15年10月には十勝営業所をオープンし、地元農事法人と連携した農産物の販売事業を始めました。コロッケ原料のジャガイモの取り扱いを中心に、お客様のニーズに応え、売上げの拡大を目指します。



農産品売上高 ■上半期 ■通期 (単位:百万円)



中間連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第58期中間期	第57期中間期	第57期
		平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	平成16年 9月30日現在
資産の部				
流動資産		23,240	22,618	24,054
現金及び預金		6,383	9,127	5,897
受取手形及び売掛金		12,363	9,964	13,232
有価証券		199	199	199
たな卸資産		3,935	2,855	4,078
繰延税金資産		237	284	350
その他		166	212	342
貸倒引当金		△44	△26	△48
固定資産		41,298	38,672	40,051
有形固定資産		35,347	33,332	34,623
建物及び構築物		16,315	16,789	16,928
機械装置及び運搬具		2,848	3,078	3,017
土地		14,201	12,376	14,011
① 建設仮勘定		1,669	761	338
その他		311	325	327
無形固定資産		1,555	1,609	1,582
投資その他の資産		4,394	3,730	3,844
投資有価証券		3,517	2,941	3,059
長期貸付金		179	—	82
その他		873	914	798
貸倒引当金		△175	△125	△96
資産合計		64,539	61,290	64,105

(単位:百万円)

科目	期別	第58期中間期	第57期中間期	第57期
		平成17年 3月31日現在	平成16年 3月31日現在	平成16年 9月30日現在
負債の部				
流動負債		10,075	8,117	10,780
支払手形及び買掛金		6,701	5,658	8,241
短期借入金		53	54	53
未払法人税等		880	840	774
未払費用		755	745	757
賞与引当金		367	353	508
その他		1,316	465	445
固定負債		4,585	6,459	6,277
② 転換社債		3,044	4,998	4,825
長期借入金		26	81	53
繰延税金負債		361	177	209
退職給付引当金		838	902	867
役員退職慰労引当金		254	245	268
その他		60	53	54
負債合計		14,660	14,577	17,058
少数株主持分				
少数株主持分		206	168	207
資本の部				
資本金		9,545	8,568	8,655
資本剰余金		9,589	8,612	8,698
利益剰余金		30,223	29,049	29,408
その他有価証券評価差額金		772	500	505
為替換算調整勘定		△119	△117	△120
自己株式		△339	△69	△307
資本合計		49,672	46,544	46,840
負債、少数株主持分及び資本合計		64,539	61,290	64,105



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第58期中間期	第57期中間期	第57期
		平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで
売上高		47,054	38,500	80,560
売上原価		42,525	34,309	73,067
売上総利益		4,529	4,190	7,492
販売費及び一般管理費		2,486	2,253	4,472
営業利益		2,042	1,937	3,019
営業外収益		134	121	206
営業外費用		21	16	19
経常利益		2,155	2,042	3,207
特別利益		1	0	104
特別損失		12	245	260
税金等調整前中間(当期)純利益		2,144	1,797	3,051
法人税、住民税及び事業税		838	874	1,430
法人税等調整額		87	△ 83	△ 120
少数株主利益		38	28	71
中間(当期)純利益		1,179	977	1,668

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第58期中間期	第57期中間期	第57期
		平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		8,698	8,611	8,611
資本剰余金増加高		890	0	87
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,589	8,612	8,698
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		29,408	28,408	28,408
利益剰余金増加高		1,179	977	1,668
利益剰余金減少高		365	336	668
利益剰余金中間期末(期末)残高		30,223	29,049	29,408

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	第58期中間期	第57期中間期	第57期
		平成16年10月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで	平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		1,756	2,011	1,938
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 840	△ 991	△ 3,548
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 431	△ 360	△ 957
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	△ 3	△ 4
現金及び現金同等物の 増減額		484	656	△ 2,571
現金及び現金同等物の 期首残高		5,888	8,460	8,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,373	9,116	5,888

(注)

【第58期中間期 連結貸借対照表関係】

1.有形固定資産の減価償却累計額	38,381 百万円
2.担保に供している有形固定資産	603 百万円
3.保証債務 HARBOURSIDE SERVICES PTY.LTD. …	1,025 千豪ドル (84 百万円)

【第58期中間期 連結損益計算書関係】

有形固定資産の減価償却実施額	1,043 百万円
----------------	-----------

POINT①

建設仮勘定

伊勢原物流センター新設工事	1,449 百万円
都城物流センター新設工事	195 百万円

POINT②

転換社債

第3回無担保転換社債の転換による減少	△ 1,781 百万円
--------------------	-------------

会社概要/株式の状況

(平成17年3月31日現在)



会社概要

社名	横浜冷凍株式会社
本社	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 TEL (045) 326-1010(代表) FAX (045) 326-1145
設立	昭和23年5月13日
資本金	9,545,943,433円
従業員数	769名
業務内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 冷蔵倉庫業ならびに普通倉庫業 2. 水産品の加工、販売ならびに輸出入 3. 農畜産物の加工、販売ならびに輸出入 4. 不動産賃貸業 5. 貨物運送取扱事業ならびに貨物自動車運送事業 6. 食堂および喫茶店の経営ならびに飲食物の販売 7. その他前各号に付帯関連する一切の事業 (定款における事業目的)

役員および執行役員

代表取締役社長	吉川 俊雄
専務取締役	吉橋 伊知男
常務取締役	小林 健次
常務取締役	八田 保
取締役	水野 隆明
取締役	藤田 裕澄
取締役	飯島 敏正
取締役	西山 敏彦
取締役相談役	上野 洋
監査役(常勤)	安富 明文
監査役(常勤)	佐々木 美稲
監査役	横田 長生
監査役	久米 信介
執行役員	三井 次信
執行役員	井上 祐司
執行役員	岩淵 文雄
執行役員	須藤 正己

株式の状況

会社が発行する株式の総数	160,000,000株
発行済株式の総数	47,579,228株
株主数	8,786名

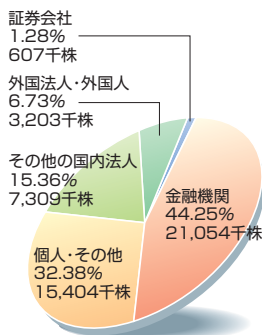
大株主名(上位10名)

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,301	9.04
第一生命保険相互会社	3,107	6.53
株式会社横浜銀行	2,176	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,035	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,776	3.73
農林中央金庫	1,473	3.10
株式会社八丁幸	1,411	2.97
ジブラルタ生命保険株式会社	952	2.00
横浜振興株式会社	892	1.87
横浜冷凍従業員持株会	862	1.81

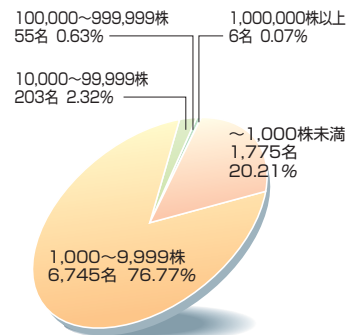
(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,301千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,035千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,776千株

所有者別分布状況



所有株式数別株主分布状況



ネットワーク

(平成17年3月31日現在)



国内

食品販売事業 (18ヶ所)

横浜営業所	名古屋営業所	唐津営業所	仙台営業所
東京営業所	大阪営業所	長崎営業所	気仙沼営業所
貿易部		佐世保営業所	八戸営業所
銚子営業所		鹿児島営業所	札幌営業所
茨城営業所		福岡営業所	十勝営業所
沼津営業所			

冷蔵倉庫事業 (36ヶ所)

横浜工場	小牧工場	福岡物流センター	仙台工場
大黒ふ頭工場	名古屋工場	箱崎工場	気仙沼工場
子安工場	中川工場	鳥栖工場	女川工場
東京工場	大阪工場	唐津工場	八戸工場
東京第二工場	大阪西淀工場	長崎工場	石狩物流センター
加須物流センター	大阪舞洲工場	佐世保工場	十勝物流センター
鶴ヶ島物流センター	神戸工場	鹿児島工場	
沼津工場	六甲物流センター	枕崎工場	
大井川工場		山川工場	
伊勢原物流センター*		川辺工場	
(※平成17年8月下旬稼働予定)		志布志工場	
		都城物流センター*	
		(※平成17年9月稼働予定)	

非連結子会社

(株) 福槌

海外

連結子会社

タイヨコレイ(株) (タイ)

関連会社

ハーバーサイドサービス(株) (オーストラリア)



株主メモ



決 算 期 9月30日
定 時 株 主 総 会 開 催 期 12月
同 総 会 議 決 権 行 使 株 主 確 定 日 9月30日
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日 9月30日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日 3月31日
そ の 他 の 基 準 日 上記のほか必要がある場合は、
取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
1 単 元 の 株 式 数 1,000株
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所(第1部)
名 義 書 換

名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)

お知らせ

- 1.日本経済新聞に掲載する貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページに掲載しております。
<http://www.yokorei.co.jp/kessan.html>
- 2.平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

株式の相続手続依頼書を
請求したいのですが?
配当金の振込指定先を
変更したいのですが?

住所を変更したのですが?
単元未満株式買取請求に必要な
用紙が欲しいのですが?

このような時は、
名義書換代理人のフリーダイヤル
☎0120-707-696で
24時間承っております。
ご利用ください。



ホームページのご案内

当社の最新情報をご覧いただけます。

トピックス 営業内容 採用情報 個人情報保護について
会社案内 お問い合わせ 貨物情報照会 決算公告 投資家の皆様へ



横浜冷凍株式会社
横浜市西区花咲町六丁目145番地
横浜花咲ビル7階